

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

Govt. of Pakistan, Planning Commission, *Mid-Plan review; evaluation of progress during the first three years of the Second Five-Year Plan*, Karachi, 1964, 145 p.

1960年7月に始まったパキスタン第2次5カ年計画の前半3年間における実績の評価。第1, 第2年度の評価 *Mid-Plan review of progress in 1960/61—1961/62* (Karachi, 1963) に続くものである。内容の構成は、「一般的検討」で経済全体の概観と展望, 投資, 貯蓄, 成長率, 計画支出と財源調達, 国際収支の実績について述べ, 「部門別検討」で各部門計画の評価を行ない, 巻末には統計表を付す。

全体的には「依然として多くの問題は残存し, 大多数の国民は貧困と悲惨さの状態にあるので自己満足に陥るべきでないが, 現在までの第2次計画の実績はかなりの経済成長と大きな国内の努力と若干の経済政策の基本的改革とを物語っている」と述べられ, 比較的楽観的である。いくつかの指標を示すならば, 国民総生産の年間成長率は初めの3年間にそれぞれ前年比3.8%, 6.2%, 2.6%で平均4.2% (計画目標は4.4%) で, 部門別では非農業部門2.6%, 3.4%, 3.7%, 農業部門1.3%, 2.8%, -1.1%であった。とくに大規模製造工業の伸びは3年間に33.0%, 建設は53.8%で, 国民総生産に占める農業部門の比率は1960/61年度の48%から1962/63年度には約45%へと低下している。

計画支出については支出総額の目標2300億ルピーのうち約52% (民間部門58%, 公共部門48%) の1190億ルピーが支出され, 計画期間中の支出総額は約2390億ルピー (民間部門は目標を約17%上回り, 公共部門は反対に4%不足) と見込まれる。財源調達で注目すべき点は第2次計画における予想外資依存度は約50%であったが, 国内資金の動員と輸出の伸びによって40%以下にとどまることである。雇用面での実績はかばしくない。その他, 東西パキスタンの問題では東パキスタンの開発実績は著しい。経済政策は計画目標に則して推進され「より自由主義的経済」へと向かっている。

なお, 1965年7月からの第3次5カ年計画については

すでにパキスタン政府計画委員会は *Outline of the Third Five-Year Plan* (Karachi, 1964) を発表している。(浜口)

Thailand, Office of the National Economic Development Board, *National income statistics of Thailand 1964 edition*, Bangkok, 1964, 148 p.

タイで1959年に国家経済開発庁が設置されたときに, 国民所得部, 国民支出部, 資本形成部の3部を含む国民所得局が組織された。これら各部分は, それぞれ別個に年次報告書を発表してきたが, 今回はじめて統合化した報告書を刊行した。タイ語と英語とを併用しており, 英文のほうがやや短いが, 巻末の統計表(37表)は全部英語である。国民生産・所得, 経常消費支出, 資本形成の3部に分けられている。

6カ年開発計画前期(1961~63年)には, 総国民生産の成長率は1957~60年の時期(6.9%)をやや下回り, 6.5%であった。この時期に経済構造の変動が起こり, 総国民生産における農業部門の寄与率は1963年には35.1%に減少し, 工業部門の重要性が増大した。経常消費支出の増加率は1957~60年の時期(7.3%)より減少し年率4.8%であった。同期における総固定資本形成は, 実質単位で1957~60年の時期の10.5%に比し, 年率13.2%にふえている。(中村)

U. N. Economic Commission for Asia and the Far East, *State trading in countries of the Asia and the Far East region* (Report by the ECAFE secretariat), New York, 1964, 36 p.

エカフェの貿易委員会第3回会議において国営貿易が議題にのせられ, その際“State trading in countries of the ECAFE region” (E/CN. 11/TRADE/L. 25) と題するドキュメントが事務局から提出された。その後も調査が続けられてこの報告書にまとめられた。2部にわけられ, 第1部「一般分析」では, 国営貿易の本質, 目的, 範囲, 規模, 型態, 国営貿易企業への金融, 価格政策,

国営貿易機関の特権等を分析している。第2部「各国別調査」には、各国の国営貿易の状況を関係機関を中心に調査している。国別にかなり精粗の差が大きいが、このような全域にわたる調査ははじめてのものである。

(原田)

Lennox A. Mills, *Southeast Asia; illusion and reality in politics and economics*, Minneapolis, Univ. of Minneapolis Press, 1964, 365 p.

独立後の東南アジア諸国における経済・政治構造の研究書。著者はマラヤ地域の政治研究家であるが、かれ自身の研究分野を越えて、マラヤ、フィリピン、インドネシア、ビルマ、南ベトナム、タイにも力をそそぎ、北ベトナム、ラオス、カンボジアにも言及。内容は8章に分かれ、各国別に取り上げるほか、民族主義と民主主義、共産主義、国際関係、植民地主義の経済的影響、低開発諸国における経済問題、1945年以降の海外民間投資、東南アジアにおける西欧投資、経済発展と諸問題、外国援助、西欧諸国の援助と人口増加を各章で論じている。

著者は各国の政治構造の分析を通して、各国政府が、理論的には民主主義思想を支持するにもかかわらず、独裁政治ないし、西欧型教育を受けた少数グループによる寡頭政治であること、このことが諸問題を考察する上に非常に重要であることを強調する。またかれはかなりの紙面をさいて、イギリス、アメリカ、ソ連からの資本援助、技術援助、限りない人口増加に対する基礎的な経済成長を取り上げ、これら諸国の経済状況を検討する。そして東南アジア全域にわたって支配的な与えられた経済・社会条件のもとでは、また上からの政治では、今後何ものも期待できない。社会構造に根本的な変化が生じたときはじめて、現政府の形態が変わりうると主張する。なお著者はミネソタ大学の政治学の名誉教授で著書に、*British rule in Eastern Asia: a study of contemporary government and economic development in British Malaya and Hongkong*, London, 1942 と *Malaya, a political and economic appraisal*, Minneapolis, 1958 がある。末尾に関連文献が付されている。(柳)

АН СССР, Институт народов Азии, *Развитие промышленности независимой Индии*, Москва, Изд-во. «Наука», 1964, 370 p.

戦後のソビエトのインド経済研究は、主として、問題の社会=経済的な側面の解明に、すなわち、インド社会に

おける生産関係と、それに関連した階級構造の変化の解明に重点がおかれてきた。しかし、この側面の重要性を強調するあまり、従来、生産力の問題がおろそかにされる傾向があった。本書は、ソビエトにおけるインド研究のこのような欠陥を補おうとするものであり、インドの生産力発展の歴史を産業別に跡づけ、その特殊性と問題点を指摘している。

構成と執筆者はつぎのとおりである。序章「独立前夜のインド工業」、第1章「独立インドの工業政策」、第2章「小規模生産」——П・И・レイスネルとТ・К・シロコフ、第3章「軽工業(木綿・ジュート・精糖)」、第5章「インド工業化の若干の特殊性」——Т・К・シロコフ、第4章「重工業」のうち、(燃料=エネルギー)——А・Л・パタロフ、(製鉄・機械製造・セメント)——Р・Н・ドルヌイコワ、(化学)——Л・И・レイスネル。(村野)

Unesco, *Economic and social aspects of educational planning*, Paris, 1964, 264 p.

教育投資、教育計画の経済開発に及ぼす影響は、近年ようやく認識されはじめてきている。ユネスコも国際教育研究所を設置して、教育の国際比較研究をはじめ、『教育計画書誌』、『教育計画機関要覧』などを刊行している。このハンドブックには、教育計画に従事している経済学者、教育家、社会学者、人口学者、統計専門家など9名が教育計画と経済開発との関連性を論じている。

H. M. Phillips (ユネスコ)「教育と開発」、Frederic Harbison (プリンストン大学、労働経済学)「人的資源と開発」、Stanislav Strumilin (ソ連科学アカデミー)「ソ連における教育の経済学」、R. Diez-Hochleitner (世界銀行教育部)「教育計画」、Alfred Sauvy (人口学)「教育計画における社会的要因」、Frederic Harbison「人的資源需要」、George Skorov (ユネスコ)「教育計画における人的資源要因、中央計画経済国において利用されている方法」、E. S. Solomon (ユネスコ)「教育計画における統計的分析と数量化」、Jan Tinbergen (オランダ経済研究所)「教育の評価」、K. G. Brodin (ユネスコ)「教育計画に必要な統計」、Colin D. Ewers (ユネスコ)「国際的資金援助のためのプロジェクト分析とプログラミング」の10篇の報告を収録。全般的な問題から、特殊的なテーマ、具体的な問題をもふくんでいる。(中村)

Cecil Hobbs comp., *Southeast Asia; an annotated bibliography of selected reference sources in western languages*, rev. and enl., Washington, D. C., Library of Congress, 1964, 180 p.

アメリカの議会図書館東洋部東南アジア課は、Cecil Hobbs の積極的な活動によって膨大な資料を収集している。Hobbs は 1952 年に *Southeast Asia, annotated bibliography of selected reference sources* を編さんして 1942 年から 52 年までに公刊された主要文献に解題をあたえている。新增訂版では、1952 年から 62 年までに刊行された文献を中心にし、基本的な文献はそれ以前に刊行されたものを再録している。収録タイトルは 535 点。個々のタイトルについて、本文概要、書誌、地図、図版、肖像、統計表、資料を簡潔に解題を付している。文献は国別、主題別に排列されており、巻末の索引は著者名、書名、件名の総合索引で利用しやすい。(中村)

Burma (Union) Ministry of National Planning,
Economic survey of Burma, 1964, Rangoon,
Govt. Printing and Stationary, 1964, 12, 191p.

1963/64 年度はビルマ社会主義への移行において重要な年であった。この間革命政府は「ビルマ社会主義への道」をめざして幾多の重要な政策を遂行した。1963 年 10

月 19 日企業国有化法を制定し、タバコ会社をはじめ、各種企業および商業をつぎつぎと国有化し、1964 年 4 月 11 日には、輸出貿易を完全に政府の手に掌握した。

生産の面では全般的には前進を示しており、とくに石油、電力等ではかなりの発展がみられる。しかし若干の部門は停滞ないし退歩している。たとえば農業は天候不順や病害で作付け面積の増大の割には収穫高は上がらず、工業においても生産の増加は政府企業に限られ、国有化された企業では前年の水準にとどまり私企業では大きく後退している。これら諸要因により総国内生産高は 1961/62 年度物価で前年度より 1.8% 下降すると予想されている。

本書の構成は、I 経済活動—商品とサービスの生産、資金の使用、主要部門別生産状況、人的資源、外国貿易と国際収支、国内商業、通貨・金融、II 制度上の改革と開発の進展、III 1963/64 ならびに 1964/65 年度の財政であるが、とくに 1952/53 年度から 1962/63 年度にいたる工業生産の成長を分析している点が特徴といえよう。(渡辺)

インドの人的資源と教育投資

— 研究参考資料 第 84 集 —

天 城 煦 編

- 第 1 章 開発途上にあるインドの経済発展と教育の関係
 - 第 1 節 低開発国における教育の構造
 - 第 2 節 インド国民の学歴と労働の現状
- 第 2 章 教育投資の拡大と教育の水準
 - 第 1 節 教育発展の史的考察
 - 第 2 節 教育費から見た教育の発展
 - 第 3 節 教育の質的水準
 - 第 4 節 教育発展の国際比較
- 第 3 章 教育計画と教育発展
 - 第 1 節 教育計画の現状と分析
 - 第 2 節 各州の教育計画と教育発展
- 第 4 章 インドの長期教育計画の展望
- 付録 I 現地調査の概要
- 付録 II 統 計 表
- 付録 III インドの教育と経済文献目録